

財務レポート

国立大学法人熊本大学
平成23事業年度



地域に根ざし、グローバルに展開する
未来志向の **研究拠点大学**

誇れる大学から、憧れの大学を目指して

目次

1. 巻頭言	1
2. 国立大学法人の財務諸表	2
3. 国立大学法人固有の会計処理	4
4. 熊本大学の財務諸表の要旨	7
5. 熊本大学の財務分析	16
6. 財務データで見る熊本大学	21

熊本大学を支えてくださる皆様や応援して下さる皆様に、本学の財務状態や運営状況を財務の観点から広くご理解いただくことを目的として、この「財務レポート」を作成いたしました。
このレポートが皆様と熊本大学の相互理解に役立つものとなれば、幸甚でございます。

国立大学法人熊本大学運営基盤管理部財務ユニット
予算・決算チーム(決算担当)
〒860-8555 熊本市中央区黒髪2丁目39番1号
TEL 096-342-3159 FAX 096-342-3150

平成23事業年度「財務レポート」の作成に当たって

国立大学法人は、国民の皆様に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たす観点から、一般企業と同様に財務諸表を作成し、文部科学大臣に提出した上で承認を得ること、及びその公表が義務づけられています。

今般、平成23事業年度の財務諸表について文部科学大臣の承認を得ましたので、ホームページで公表するとともに、本財務レポートを作成し、本学の財務内容についてより具体的にご理解いただくこととしました。

現在、我が国には東日本大震災からの復旧・復興をはじめとして、財政再建、少子高齢化、環境問題や気象変動、新産業の創出等々、様々な解決すべき課題が山積しています。

これらの課題の解決や、資源の乏しい我が国が持続的な発展を遂げ、世界において主導的な立場を維持するには、「科学技術創造立国日本」、「教育立国日本」の推進が不可欠であり、その中心的役割を担うのは国立大学であると考えています。

「教育」という「人材（財）育成」は、短期的な成果がみえにくく、また、今年のノーベル賞の受賞テーマである「iPS細胞」等の「研究」活動も、長年にわたる地道な基礎研究がベースにあることはあまり知られていません。それだけに、国立大学自らが社会に適切に情報を発信していくことが求められています。

そのような観点から、熊本大学では教育・研究活動等に関する計画について、ホームページで公表するとともに、それらをわかりやすく解説した「熊本大学アクションプラン2010」を作成し、「社会に対する約束」として掲げています。

http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujuhou/katudou/action_plan

国立大学法人の諸活動を支える財政的基盤は厳しいものがあり、本学でも、2004年の「国立大学法人化」以降、国から支出される「運営費交付金」の削減額は総額で25億円を超えています。

このため、運営上の無駄をなくして経費の節減を図るとともに、科学研究費補助金をはじめとする「競争的研究費」や企業等からの「寄附金」等でカバーしている状況です。（2004年→2011年比で30億円増加）

今後とも、大学運営全般について不断の見直しに取り組みつつ、「機能強化」と「大学改革の推進」に努め、社会の期待に応えていくこととしています。

本学を支えてくださる皆様や、応援してくださる皆様におかれましては、このような状況をご理解くださいますとともに、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願いいたします。

国立大学法人熊本大学理事（財務・施設担当） 倉田 裕

国立大学法人の財務諸表（1/2）

1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人は、運営費交付金、授業料等の学生納付金や附属病院収入等の自己収入などをもって業務が実施されます。そのため、財政状態や運営状況について、国民、学生・受験生、地域社会、企業などの利害関係者に対する説明責任があります。

そこで、国民その他の利害関係者にわかりやすい形で適切に情報を提供するため、企業会計原則に沿った財務諸表を作成し、公表しています。

2. 財務諸表の体系

（1）貸借対照表（B/S） Balance Sheet（資産と負債・資本とがバランスする）

期末日（3月31日）における国立大学法人のすべての「資産」、「負債」及び「資本」を一表に集約し、財政状態を明らかにしたものです。

「負債」及び「資本」は元手資金をどのような方法で集めているかを、また「資産」はどのような形で運用しているかを示します。

（2）損益計算書（P/L） Profit & Loss（利益・収益と損失）

一会計期間（4/1～3/31）の国立大学法人における教育、研究、診療などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を示すもので、国立大学法人の運営状況を明らかにするものです。また、収益と費用の差が純利益になります。

損益計算書により、財政規模、業務運営状況や利益・損失の要因も把握でき、より効率的な運営を目指すことができます。

（3）キャッシュフロー計算書

一会計期間（4/1～3/31）における「お金（キャッシュ）」の「流れ（フロー）」に着目し、これを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分で表示するものです。

費用、収益、利益、損失の概念から離れて、借入や出資の追加等も含めて、現金の受払という事実の全てを認識・測定します。

（4）利益の処分（損失の処理）に関する書類

損益計算書により算定された「当期末処分利益（または当期末処理損失）」の処分（処理）の内容を明らかにするものです。

（5）国立大学法人等業務実施コスト計算書

納税者である国民が、国立大学法人の業務運営に対する評価、判断ができるよう、一会計期間（4/1～3/31）の国民負担額（税金等により国民が負担するコスト）を集約するものです。

企業会計にはないもので、損益計算書にはない「国から継承した土地や建物などを利用することから生じる費用（機会費用）」が含まれますが、自己収入などは対象となりません。

（6）附属明細書

資産、負債、純資産の内訳、キャンパスや病院ごとの（セグメント）情報、外部資金獲得状況など、貸借対照表及び損益計算書の明細が示されている資料です。

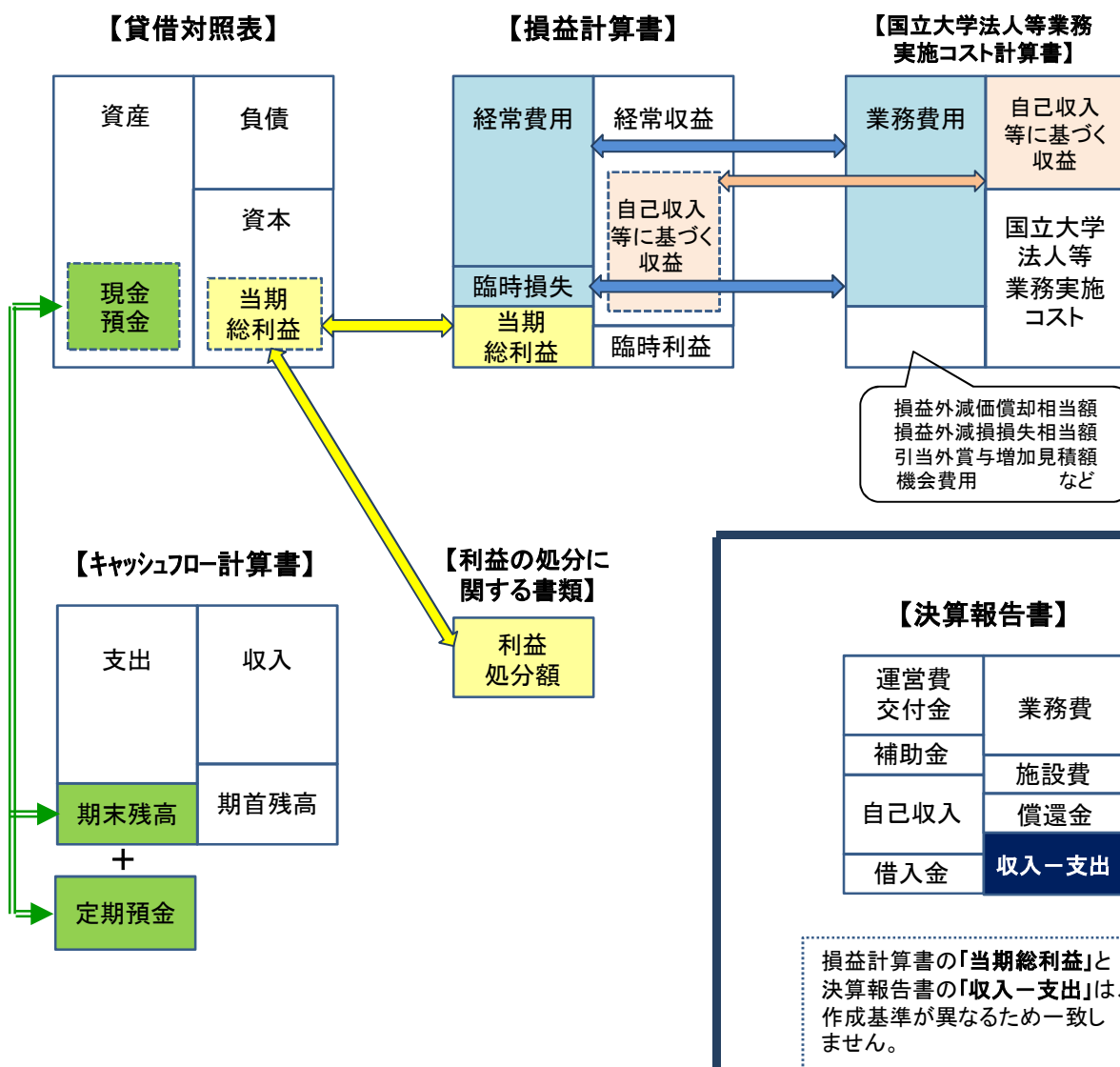
国立大学法人の財務諸表（2/2）

3. 決算報告書

国立大学法人は、財務諸表のほか、国の会計基準に則った「決算報告書」を作成します。「決算報告書」は、予算の執行状況を明らかにするものであり、国の会計認識基準に準じて、作成されるものです。

4. 財務諸表の関連図

財務諸表は以下のような相関関係にあります。



国立大学法人固有の会計処理（1/3）

国立大学法人の会計制度は、企業会計方式を基本としていますが、「公共的な性格を有し、利益を目的とせず、独立採算制を前提としない」国立大学法人の特殊性を考慮し、企業会計には見られない固有の会計処理を取り入れたものとなっています。

ここでは、特に企業会計と異なる処理について紹介します。

1. 収益の考え方

（1）資金受入時に負債計上

国立大学法人では、運営費交付金や授業料などは、直ちに収益となるわけではなく、当期における授業や研究を行わなければならない義務（債務）を負う財源として、いったん負債として計上します。これを、期間の経過や業務の実施に伴い収益化しています。

（2）損益均衡

国立大学法人は、利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益均衡となる会計制度となっています。そのため、時間の経過とともに、授業や研究などの業務が進行したという解釈（期間進行基準）により、順次収益に振り替えていきます。

この収益と消耗品などを購入した際に発生する費用との差額が利益となります。業務の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、その分だけ利益が増加します。

*収益化基準の種類と同様の会計処理を行う財源

	収益化の方法	財源
期間進行基準	期間の経過に伴い業務が実施されたとみなして債務を収益化する。	運営費交付金、授業料
業務達成基準	業務の実施（達成度）に伴い債務を収益化する。（プロジェクト研究など）	運営費交付金
費用進行基準	費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして債務を収益化する。（退職給付金など）	運営費交付金、寄附金、施設費、補助金、受託研究費等

（3）実現主義（企業会計方式）によるもの

附属病院収益は、診療行為を行ったときに収益（収入）を計上しますので、企業会計と同様の会計処理となります。

附属病院収益のほか、入学料・検定料、外部資金の間接経費、手数料等の業務収益などについて同様の会計処理を行います。

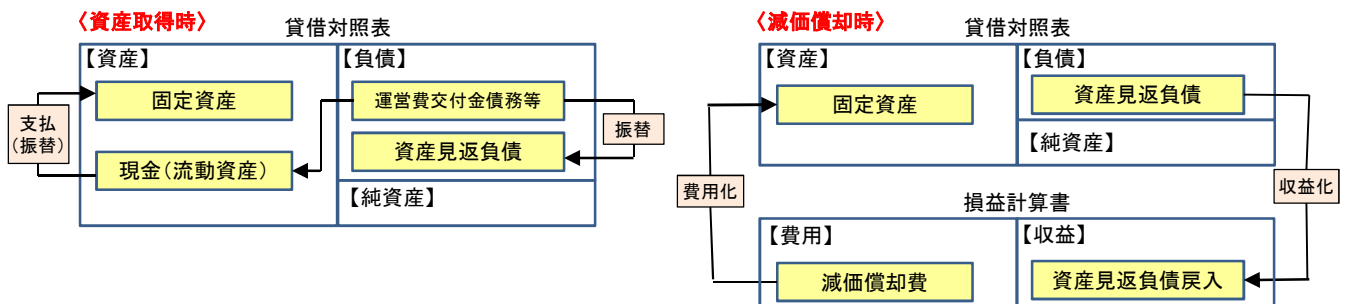
国立大学法人固有の会計処理 (2/3)

2. 固定資産の取得と減価償却

「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない」国立大学法人の会計は、原則として、損益が均衡する仕組みとなっているため、償却資産については、取得する財源により、次のような会計処理を行います。

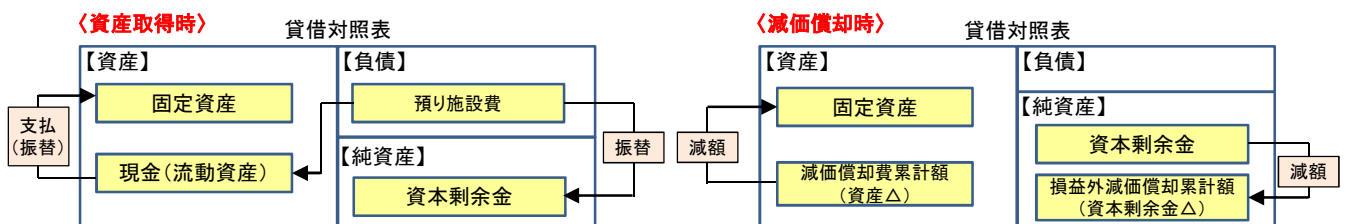
(1) 運営費交付金、授業料、寄附金等を財源に固定資産を取得する場合

- ① 当該資産を購入するかどうかは大学の裁量ですので、その結果は減価償却を通して損益計算に反映します。
- ② 会計処理としては、運営費交付金債務（授業料債務、寄附金債務等）を、資産見返勘定（財源別）の負債勘定に振り替える処理をします。
- ③ 取得した資産の減価償却をしたときは、減価償却費相当額を資産見返勘定から資産見返戻入勘定（財源別）の収益勘定に振り替えることにより、減価償却費（費用）の損益バランスをとっています。



(2) 国からの措置により固定資産を取得する場合

- ① 施設整備費補助金など、国からの措置によって資産を取得する場合は、当該資産を購入するかどうかは文部科学大臣の裁量ですので、その結果は損益計算に反映せず、単に純資産の減少として捉えます。
- ② 会計処理としては、国から施設費を受領したときは預り施設費として負債計上し、建物等の資産を取得した際に、預り施設費を資本剰余金の純資産勘定に振り替える処理をします。
- ③ 取得した資産の減価償却をしたときは、減価償却費相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する処理をすることにより、国立大学法人の損益に影響を出さないことになります。



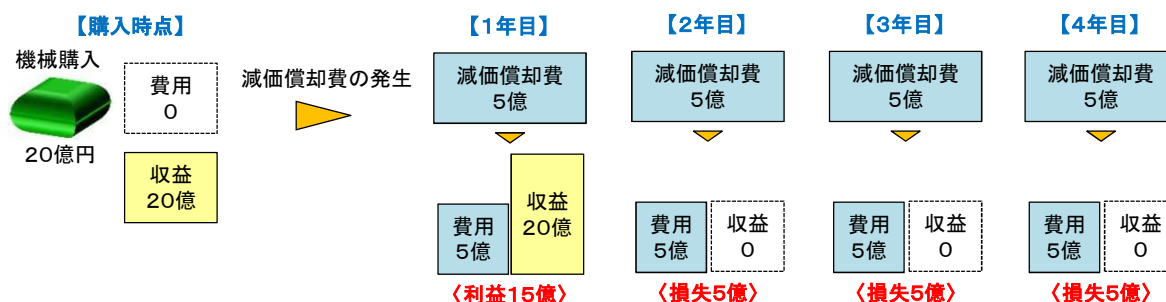
国立大学法人固有の会計処理 (3/3)

3. 現金の裏付けのない帳簿上の利益

病院収入はそのまま収益となるため、病院収入により資産を取得した場合には、次のように現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

(1) 資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差による利益（損失）

◆病院収入により20億円の機械を購入した。減価償却期間4年



- ① 1年目の収益に相当する資金20億円は機械の取得に充てられているので、実際に現金が収益としてあるわけではありません。
- ② 各年の減価償却費5億円は費用として計上されますが、やはり現金の裏付けはありません。
- ③ したがって、1年目の利益15億も、2～4年目の損失も実際には現金のない帳簿上の数値です。

(2) 借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益（損失）

◆40億円を借りて病棟を建設した場合。

返済期間：20年（均等返済）、減価償却期間：40年（毎年定額）

区 分	1～20年	21～40年	累計
返済に充てられる収益	毎年2億円	0円	40億円
費用(減価償却費)	毎年1億円	毎年1億円	40億円
損 益	毎年+1億円	毎年△1億円	±0円

- ① 附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることとなります。また、建物等の固定資産を取得した場合は、毎年、減価償却費が発生します。
- ② 上の例では、借入金の返済期間（20年）と減価償却期間（40年）が異なりますので、損益の金額が期間によって異なることとなります。
- ③ しかし、1～20年の間の毎年1億円の利益も、21～40年の間の毎年1億円の損失も、いずれも実際には現金のない帳簿上の数字ということとなります。

熊本大学の財務諸表の要旨 (1/9)

(1) 貸借対照表

金額 (百万円)

資 産				主な変動要因
科 目	23年度	22年度	増減	
固定資産	110,748	114,911	▲4,163	
1. 有形固定資産	110,419	114,579	▲4,160	
土地	45,569	45,569	0	特別支援学校の改修などにより2億68百万円増加しましたが、減価償却の進捗等により30億6百万円減少したため、27億37百万円減少しています。
建物・構築物	50,050	52,787	▲2,737	
機械装置・工具器具備品	10,369	12,011	▲1,641	衝撃・極限環境研究センターで新たな機械装置を購入したことなどにより24億26百万円増加しましたが、工具器具備品の減価償却の進捗等により40億68百万円減少したため、16億41百万円減少しています。
図書	4,027	4,058	▲30	
その他の有形固定資産	402	153	248	増加は、附属病院の再開発の進行に伴う「建設仮勘定(建設中の設備等)」が2億24百万円増加したことによるものです。
2. 無形固定資産	318	315	2	
3. その他の固定資産	10	15	▲5	23年度に資金運用のため預け入れた「譲渡性預金」が有価証券(その他の流動資産)に分類されるため、現金・預金が減少し、その他の流動資産が増加しました。その他の流動資産の増加に比べて、現金及び預金の金額の減少が少ないのは、業務達成基準の適用や退職手当、未払金の増などによるものです。
流動資産	18,363	16,603	1,759	
現金及び預金	9,394	11,756	▲2,362	
未収附属病院収入	3,876	4,125	▲248	「未収附属病院収入」のうち33億円程度は、保険請求を行ってから支払われるまでの時間的ずれによるものです。22年度との差は、主に保険請求の保留分が23年度は2億26百万円減少したことによるものです。
その他の流動資産	5,092	721	4,370	
資産合計	129,111	131,515	▲2,404	

熊本大学の財務諸表の要旨 (2/9)

金額（百万円）

負 債			
科 目	23年度	22年度	増減
固定負債	45,391	47,963	▲2,571
資産見返負債	11,608	11,186	421
国立大学財務・経営センター 債務負担金	10,035	11,186	▲1,151
長期借入金	19,524	20,961	▲1,436
その他の固定負債	4,223	4,628	▲434
流動負債	15,201	14,304	897
運営費交付金債務	1,157	409	747
寄附金債務	3,856	3,896	▲39
一年以内返済予定国立大学 財務・経営センター債務負担金	1,151	1,305	▲154
未払金	5,475	5,208	266
その他の流動負債	3,560	3,483	76
負債合計	60,592	62,267	▲1,674

主な変動要因

債務・借入金の償還による減少です。

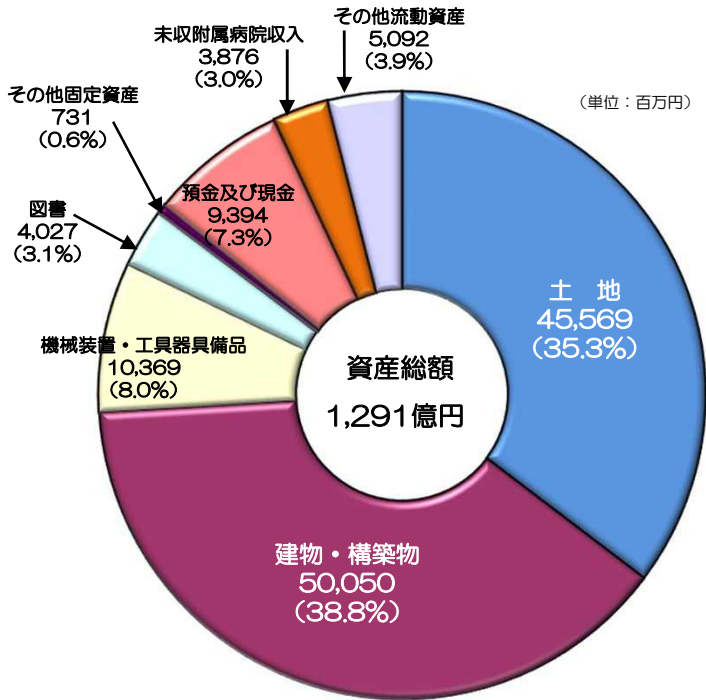
外来診療棟整備事業費に業務達成基準を適用したことなどに伴い、7億47百万円増となりました。

純 資 産			
科 目	23年度	22年度	増減
資本金	66,954	66,954	0
政府出資金	66,954	66,954	0
資本剰余金	490	1,431	▲942
利益剰余金	1,073	860	212
目的積立金 前中期	0	226	▲226
目的積立金 第2期	557	0	557
積立金	76	0	76
当期総利益	439	633	▲194
純資産合計	68,518	69,248	▲729
負債及び純資産合計	129,111	131,515	▲2,404

損益外減価償却累計額が増加したことによるものです。

熊本大学の財務諸表の要旨 (3/9)

■平成23年度資産の内訳

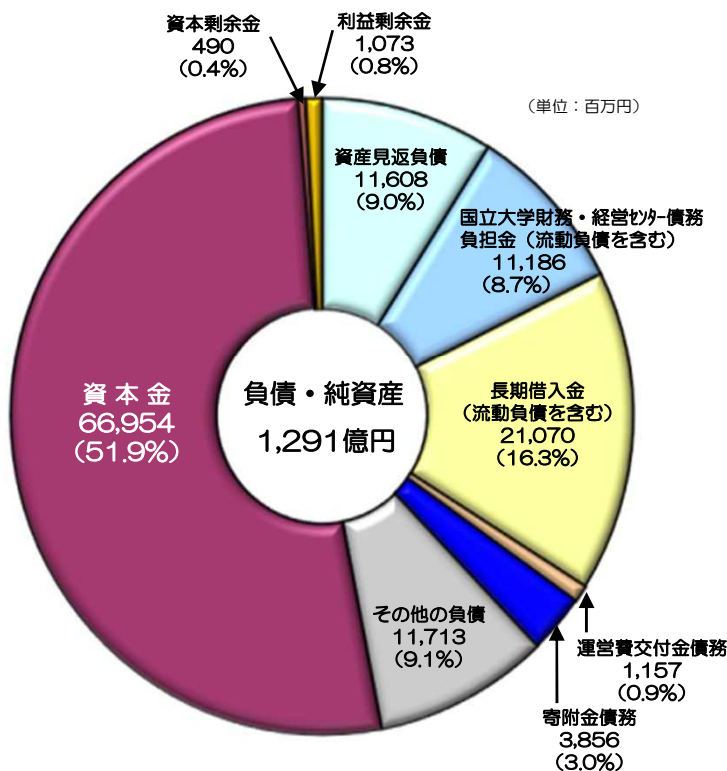


平成23年度の資産総額は1,291億円です。
主な内容は、

固定資産が1,107億円で、内訳は有形固定資産の土地が455億円、建物・構築物が500億円、機械装置・工具器具備品が103億円、図書が40億円、その他の有形固定資産や特許権などの無形固定資産が7億円となっています。

流動資産は183億円で、現金及び預金が93億円、未収附属病院収入が38億円、その他の流動資産が50億円となっています。

■平成23年度負債の内訳



平成23年度の負債総額は605億円です。

主な内容は、
固定負債が479億円で、内訳は運営費交付金や補助金などの財源により資産を購入した場合に資産額と同額を減価償却費として計上する資産見返負債が116億円、病院の借入金に当たる財務・経営セクター債務負担金が111億円、長期借入金が210億円となっています。
流動負債は143億円で、運営費交付金の残額（退職手当など）が11億円、寄附金残額が38億円、前受金や未払金などのその他の負債が117億円となっています。

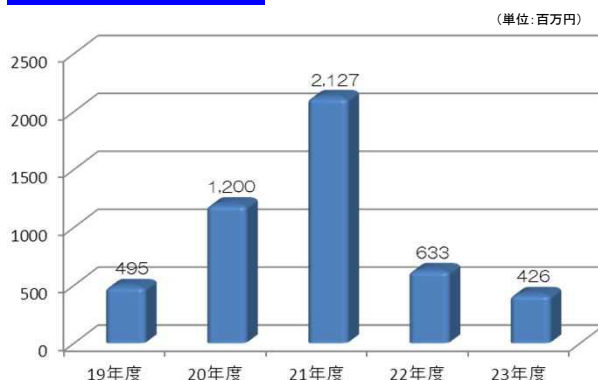
平成23年度の純資産は685億円です。
このうち国からの出資による土地・建物等の資本金が669億円、利益剰余金の10億円のうち約4億円が当期総利益になります。

熊本大学の財務諸表の要旨 (4/9)

(2) 損益計算書

科 目	金額 (百万円)			主な変動要因
	23年度	22年度	増減	
経常費用	48,519	48,185	333	
業務費	46,688	46,349	339	
教育経費	1,867	1,701	166	附属学校の改修等により「建物設備修繕費」が増加したことによるものです。
研究経費	3,895	3,897	▲1	
診療経費	14,205	14,479	▲274	節約など経費節減に努めたことにより消耗品、備品等の費用が2億2千万円減少しました。
教育研究支援経費	661	589	72	
受託研究費等	2,099	1,771	328	受託研究及び共同研究の契約件数が増えたことなどが主な要因です。
役員人件費	113	220	▲107	
教員人件費	13,030	13,035	▲4	
職員人件費	10,814	10,652	161	
一般管理費	1,170	1,124	45	
その他の費用	660	711	▲51	
経常利益	789	634	155	
臨時損失	423	16	407	
当期純利益	439	633	▲194	
当期総利益	439	633	▲194	

■ 当期総利益の推移



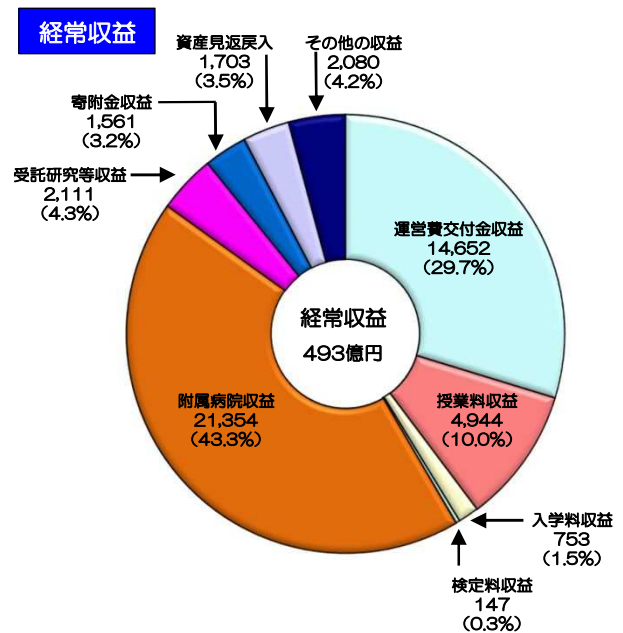
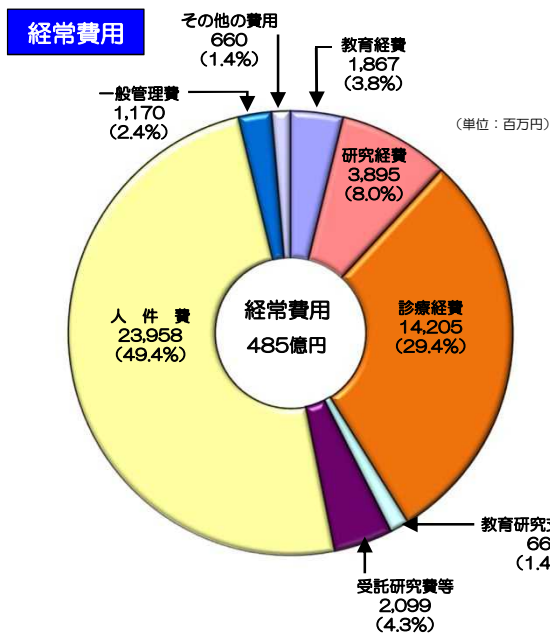
当期総利益のうち現金の裏付けのあるものは「目的積立金」として、また現金の裏付けのないものは「積立金」として、「利益の処分に関する書類」で承認を受けることにより繰り越すことができます。

平成21年度が第1期中期目標期間の最終年度であったため、国庫納付額を含んでいましたが、平成22年度はこのような会計処理を行わないことなどにより大きく減少しています。

熊本大学の財務諸表の要旨 (5/9)

科 目	金額 (百万円)			主な変動要因
	23年度	22年度	増減	
経常収益	49,309	48,820	489	
運営費交付金収益	14,652	15,042	▲390	外来診療棟整備事業費に業務達成基準を適用したことなどに伴い、減少しました。(再掲)
授業料収益	4,944	5,107	▲162	授業料免除枠が増えたことなどにより減少しました。
入学金収益	753	747	6	
検定料収益	147	147	▲211	
附属病院収益	21,354	20,478	875	平成22年度に竣工した東病棟が平成23年度は年度当初から稼働したことが主な要因です。
受託研究・受託事業等収益	2,111	1,806	304	受託研究及び共同研究の契約件数が増えたことなどが主な要因です。
寄附金収益	1,561	1,534	26	
資産見返戻入	1,703	1,690	12	
その他の収益	2,080	2,264	▲183	
臨時利益	73	15	57	
目的積立金取崩額	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0.5	0	0.5	

■平成23年度経常費用・経常収益の内訳



熊本大学の財務諸表の要旨 (6/9)

(3) キャッシュフロー計算書

金額（百万円）

教育研究、診療等の業務の実施に係る資金の動きを表しています。

この合計額がプラスの場合は、通常業務において資金繰りが順調であることを示しています。

固定資産や有価証券等の取得や売却など、将来の運営基盤の確立に係る資金の増減がわかります。

この合計額がマイナスの場合は、設備投資など固定資産への投資を積極的に行っていることを示します。

資金の不足をどのように補ったか、あるいはどのように返済しているかがわかります。

この合計額がマイナスの場合は、借入金等の償還が進行したことを示します。

	23年度	22年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	7,982	3,613	4,369
原材料等支出	▲15,986	▲16,940	953
人件費支出	▲24,288	▲24,180	▲108
その他の業務支出	▲1,041	▲1,041	0
運営費交付金収入	15,686	15,550	135
学生納付金収入	5,846	5,941	▲95
附属病院収入	21,607	19,758	1,848
受託研究等収入	1,901	1,819	81
補助金等収入	1,541	1,780	▲239
寄附金収入	1,726	1,883	▲156
その他の業務収入等	989	940	48
国庫納付金の支払額	—	▲1,900	1,900
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲4,082	▲3,630	▲451
有価証券の取得による支出	▲4,000	0	▲4,000
有価証券の売却による収入	0	0	0
有形・無形固定資産の取得による支出	▲2,846	▲7,685	4,839
定期預金の預入による支出	▲10,230	▲6,680	▲3,550
定期預金の払戻による収入	12,180	9,594	2,585
施設費による収入	799	1,102	▲302
利息及び配当金の受領額	12	37	▲25
その他	3	0	▲2
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲4,312	▲3,848	▲464
長期借入による収入	109	154	▲45
長期借入金の返済による支出	▲1,517	▲1,176	▲341
リース債務の返済による支出	▲529	▲377	▲151
財務・経営セカ-債務負担金返済による支出	▲1,305	▲1,326	20
利息の支払額	▲659	▲716	56
その他	▲409	▲406	▲3
IV 資金に係る換算差額	—	—	—
V 資金減少額	▲412	▲3,865	3,453
VI 資金期首残高	5,076	8,941	▲3,865
VII 資金期末残高	4,664	5,076	▲412

熊本大学の財務諸表の要旨 (7/9)

(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

金額(百万円)

損益計算書に計上されている業務費用から授業料収益等の自己収入を差し引いて算出することにより、国民負担(税金)で賄われる業務費用を算出しています。

施設費等で取得した償却資産に係る減価償却費などについては、損益計算書には費用として反映されませんが、国立大学の業務運営にかかった費用であり、最終的に国民の負担となるものです。

国からの財源で退職給付等が手当てされている場合は、損益計算書には反映されませんが、国立大学の業務運営にかかった費用であり、最終的に国民の負担となるものです。

国や地方公共団体の財産を無償使用したり、政府出資などについては損益計算書に反映されませんが、国民にとっては得られるはずの利益等を失っている(逸失利益)と考えられ、これを機会費用として表します。

	23年度	22年度	増減
I 業務費用	17,067	17,484	▲417
(1) 損益計算書上の費用	48,943	48,202	741
業務費	46,688	46,349	339
一般管理費	1,170	1,124	46
財務費用	656	710	▲54
その他	427	18	409
(2) (控除) 自己収入等	▲31,875	▲30,717	▲1,158
学生納付金収益	▲5,845	▲6,002	157
附属病院収益	▲21,354	▲20,478	▲876
受託研究・受託事業等収益	▲2,111	▲1,806	▲305
寄附金収益	▲1,561	▲1,534	▲27
その他	▲1,002	▲895	▲107
II 損益外減価償却等相当額	2,084	2,144	▲60
III 損益外減損損失相当額	▲271	282	▲553
IV 損益外利息費用相当額	1	0	1
V 損益外除売却差額相当額	1	1	0
VI 引当外賞与増加見積額	45	▲74	120
VII 引当外退職給付増加見積額	▲31	36	▲68
VIII 機会費用	682	879	▲196
IX (控除) 国庫納付額	—		
X 国立大学法人等業務実施コスト	19,581	20,753	▲1,171

国民一人あたりの負担額 153円 (対前事業年度比 △9円)

(業務実施コスト÷総人口(127,575千人(平成24年3月1日現在確定値(総務省統計局)))

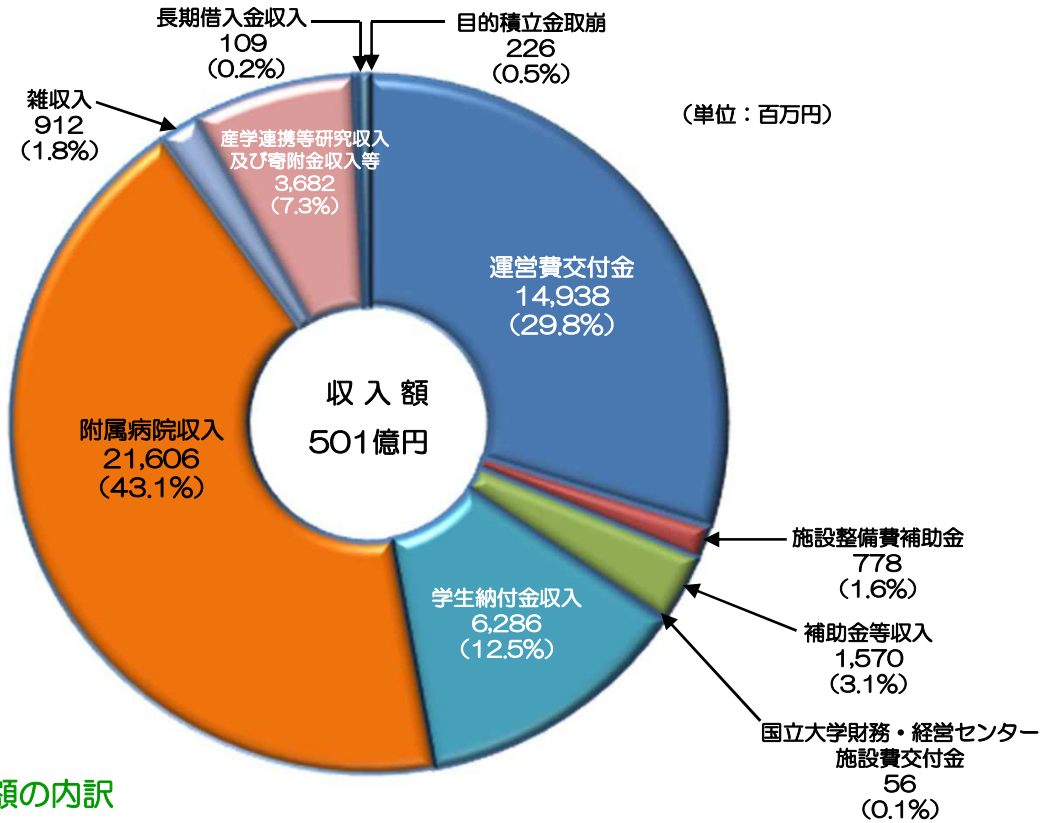
熊本大学の財務諸表の要旨 (8/9)

(5) 決算報告書

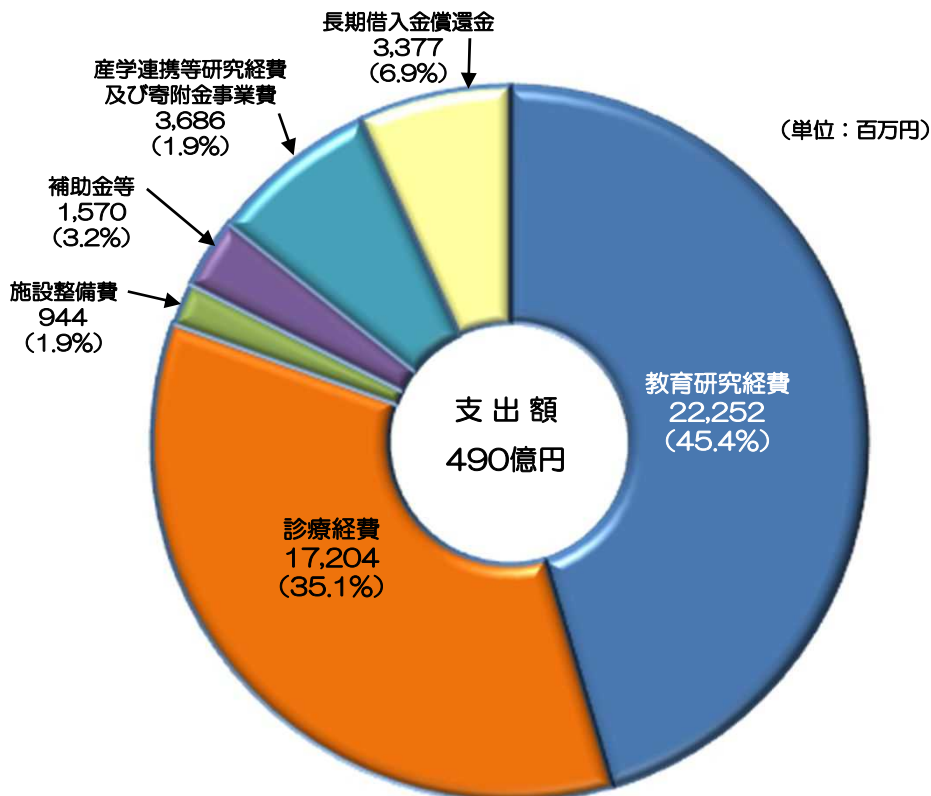
	金額 (百万円)			予算と決算の差異 の要因
	予算額	決算額	決算-予算	
収入	48,835	50,176	1,341	
運営費交付金	16,081	14,938	▲1,142	業務達成事業等の繰越
施設整備費補助金	940	778	▲161	文部科学省との協議後 事業計画を変更したため
補助金等収入	191	1,570	1,379	各種補助金等の獲得に 努めたため
国立大学財務・経営以外-施設費交付金	56	56	—	
学生納付金収入	6,432	6,286	▲145	在籍者数等の減による
附属病院収入	21,201	21,606	405	増収努力による結果
雑収入	678	912	234	自己収入の獲得に努め たため
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,832	3,682	850	外部資金の獲得に努め たため
引当金取崩	—	8	8	自己都合による退職のため
長期借入金収入	424	109	▲314	文部科学省との協議後 事業計画を変更したため
目的積立金取崩	—	226	226	事業計画を変更したため
支出	48,835	49,035	200	
教育研究経費	23,192	22,252	▲939	経費節減及び人件費・退職 手当が当初見込額より減少したため
診療経費	17,880	17,204	▲675	経費節減及び業務達成 基準による繰越のため
施設整備費	1,420	944	▲475	文部科学省との協議後 事業計画を変更したため
補助金等	191	1,570	1,379	各種補助金等の獲得に 努めたため
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,832	3,686	854	外部資金の獲得に努め たため
長期借入金償還金	3,320	3,377	57	借入時期の変更のため
収入 - 支出	—	1,140	1,140	

熊本大学の財務諸表の要旨 (9/9)

■収入決算額の内訳



■支出決算額の内訳



熊本大学の財務分析（財務指標による比較）（1/5）

1. 財務分析の目的と意義

財務諸表等のデータを基にいくつかの指標を設け、その推移や他大学との比較等を分析することにより、大学の財政状況を国民のみならずへ理解していただくとともに、大学の将来への対策を立てることができます。

財務分析に当たっては、次の視点ごとに財務指標を設定します。

（1）財務の健全性（安全性）

安定・継続的に教育研究活動を実施するためには、健全で安定した財政状態が必要です。そこで、支払いの要請にどの程度応える能力があるかを判断します。

主な財務指標 ・ ・ 流動比率、自己資本比率

（2）活動性

国立大学は教育研究を行うところですから、教育研究や管理業務の活動状況を財務的に把握することが重要です。そこで、教育及び学術研究等の水準の向上のために資源が確保され、使われているかを判断します。

主な財務指標 ・ ・ 業務費対教育経費比率、業務費対研究経費比率、業務費対教育研究経費、学生あたり教育経費、教員あたり研究経費

（3）発展性

国からの運営費交付金や学生納付金以外から多様な資源を確保することにより、財源の安定化と活動に見合う資源確保を図っているかを判断します。

主な財務指標 ・ ・ 外部資金比率

（4）効率性

国の税金が投入されている国立大学法人では、資源がどの程度効率的に使われ、国立大学の運営が効率的に行われているかの判断が重要です。

主な財務指標 ・ ・ 人件費率、一般管理費比率

（5）収益性

教育研究を目的とし、公共的性格を有する国立大学には利潤追求という観点からの収益性は求められていないが、診療業務に関しては附属病院において収支均衡が要請されており、費用に対してどれだけの収益が得られているかを判断する必要があります。

主な財務指標 ・ ・ 経常利益比率、診療経費比率

※ 教育経費、研究経費及び一般管理費については、同様の支出であっても各大学によって会計処理の方法が異なるため、この比率で単純に比較することは困難ですが、一つの目安として比較分析しています。

熊本大学の財務分析（財務指標による比較）（2/5）

2. 財務分析の概要

【グラフ中の↑(↓)は、数値が大きい(小さい)方が望ましいことを示します。】

「同規模大学」: 医科系学部その他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満、あるいは学部等が数概ね10学部未満の以下の25大学を指します。
 弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学
 「旧六(旧六大学)」: 旧官立の医科大学を前身とする以下の6大学を指します。
 千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学

指標の内容	データの推移及び比較	分析内容																												
〈財務の健全性（安全性）〉																														
流動比率 <ul style="list-style-type: none"> 流動資産÷流動負債 1年以内に支払うべき債務に対して、1年以内に現金化が可能な資産がどの程度確保されているかを示します。 数値が大きいほど支払余力があり、100%を超えていれば流動負債を流動資産で支払うことが可能な状態です。 	<p style="text-align: center;">流動比率 ↑</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本大学</td> <td>111.1%</td> <td>111.4%</td> <td>120.6%</td> <td>119.7%</td> <td>116.1%</td> <td>120.8%</td> </tr> <tr> <td>同規模平均</td> <td>112.6%</td> <td>114.8%</td> <td>117.6%</td> <td>112.9%</td> <td>115.1%</td> <td>115.8%</td> </tr> <tr> <td>旧六平均</td> <td>108.3%</td> <td>108.4%</td> <td>111.8%</td> <td>115.1%</td> <td>110.4%</td> <td>109.8%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	熊本大学	111.1%	111.4%	120.6%	119.7%	116.1%	120.8%	同規模平均	112.6%	114.8%	117.6%	112.9%	115.1%	115.8%	旧六平均	108.3%	108.4%	111.8%	115.1%	110.4%	109.8%	流動資産が22年度と比較して17億以上増加していますが、流動負債は9億程度しか増加していないため、流動比率は上昇しています。流動資産の増は、業務達成基準の適用や退職手当、未払金の増等によるものです。
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																								
熊本大学	111.1%	111.4%	120.6%	119.7%	116.1%	120.8%																								
同規模平均	112.6%	114.8%	117.6%	112.9%	115.1%	115.8%																								
旧六平均	108.3%	108.4%	111.8%	115.1%	110.4%	109.8%																								
自己資本比率 <ul style="list-style-type: none"> 自己資本÷(負債+自己資本) 総資産に対する自己資本の割合を表します。 この数値が大きいほど健全性が高いと言えます。 	<p style="text-align: center;">自己資本比率 ↑</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本大学</td> <td>53.9%</td> <td>53.0%</td> <td>53.0%</td> <td>51.1%</td> <td>52.7%</td> <td>53.1%</td> </tr> <tr> <td>同規模平均</td> <td>59.0%</td> <td>58.0%</td> <td>58.2%</td> <td>57.2%</td> <td>57.7%</td> <td>57.4%</td> </tr> <tr> <td>旧六平均</td> <td>62.6%</td> <td>60.6%</td> <td>60.8%</td> <td>60.0%</td> <td>59.6%</td> <td>59.4%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	熊本大学	53.9%	53.0%	53.0%	51.1%	52.7%	53.1%	同規模平均	59.0%	58.0%	58.2%	57.2%	57.7%	57.4%	旧六平均	62.6%	60.6%	60.8%	60.0%	59.6%	59.4%	債務・借入金の償還による負債の減少額が、目的積立金の増などによる自己資本の減少額に比して少なかったため、自己資本比率は微増しています。しかし、熊本大学は、病院再開発に伴う長期借入金の累積額が多いため、自己資本比率は低迷している状況です。
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																								
熊本大学	53.9%	53.0%	53.0%	51.1%	52.7%	53.1%																								
同規模平均	59.0%	58.0%	58.2%	57.2%	57.7%	57.4%																								
旧六平均	62.6%	60.6%	60.8%	60.0%	59.6%	59.4%																								
〈活動性〉																														
業務費対教育経費比率 <ul style="list-style-type: none"> 教育経費÷業務費 業務費に占める教育経費の割合で、当該大学における教育の比重を示します。 この数値が大きいほど教育に要する経費が高いことを示します。 	<p style="text-align: center;">業務費対教育経費比率 ↑</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本大学</td> <td>3.6%</td> <td>3.3%</td> <td>4.0%</td> <td>4.9%</td> <td>3.7%</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>同規模平均</td> <td>4.6%</td> <td>4.7%</td> <td>5.0%</td> <td>5.7%</td> <td>4.9%</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>旧六平均</td> <td>4.5%</td> <td>4.5%</td> <td>4.7%</td> <td>5.2%</td> <td>4.5%</td> <td>4.6%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	熊本大学	3.6%	3.3%	4.0%	4.9%	3.7%	4.0%	同規模平均	4.6%	4.7%	5.0%	5.7%	4.9%	5.0%	旧六平均	4.5%	4.5%	4.7%	5.2%	4.5%	4.6%	23年度の比率が上昇しているのは、改修などが行われたことによるものです。 教育と研究は密接不可分であり、本学の特色として最先端の研究を教育に反映しているため、結果的に研究経費が多く、相対的に教育経費の比率が低くなっていますが、教育に対する投入資源が少ないということではありません。
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																								
熊本大学	3.6%	3.3%	4.0%	4.9%	3.7%	4.0%																								
同規模平均	4.6%	4.7%	5.0%	5.7%	4.9%	5.0%																								
旧六平均	4.5%	4.5%	4.7%	5.2%	4.5%	4.6%																								
業務費対研究経費比率 <ul style="list-style-type: none"> 研究経費÷業務費 業務費に占める研究経費の割合で、当該大学における研究の比重を示します。 この数値が大きいほど研究に要する経費が高いことを示します。 	<p style="text-align: center;">業務費対研究経費比率 ↑</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本大学</td> <td>8.0%</td> <td>7.6%</td> <td>7.6%</td> <td>8.5%</td> <td>8.4%</td> <td>8.3%</td> </tr> <tr> <td>同規模平均</td> <td>5.0%</td> <td>5.1%</td> <td>5.3%</td> <td>5.6%</td> <td>5.6%</td> <td>5.8%</td> </tr> <tr> <td>旧六平均</td> <td>6.2%</td> <td>6.3%</td> <td>6.6%</td> <td>7.1%</td> <td>7.2%</td> <td>7.2%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	熊本大学	8.0%	7.6%	7.6%	8.5%	8.4%	8.3%	同規模平均	5.0%	5.1%	5.3%	5.6%	5.6%	5.8%	旧六平均	6.2%	6.3%	6.6%	7.1%	7.2%	7.2%	業務費が受託研究費などの増加により増額していますが研究経費はほとんど変わらないことから、比率は若干下がっています。
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																								
熊本大学	8.0%	7.6%	7.6%	8.5%	8.4%	8.3%																								
同規模平均	5.0%	5.1%	5.3%	5.6%	5.6%	5.8%																								
旧六平均	6.2%	6.3%	6.6%	7.1%	7.2%	7.2%																								

熊本大学の財務分析（財務指標による比較）（3/5）

指標の内容	データの推移及び比較	分析内容																												
業務費対教育研究経費比率 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育研究経費÷業務費 ・ 本学独自に設けた指標で、教育及び研究に要する経費全体を比較しています。 ・ この数値が大きいほど大学における活動全体のうち教育活動及び研究活動に投入する資源の割合が大きいことを示します。 	業務費対教育研究経費比率 ↑ <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 熊本大学</td> <td>11.6%</td> <td>11.0%</td> <td>11.6%</td> <td>13.3%</td> <td>12.1%</td> <td>12.3%</td> </tr> <tr> <td>■ 同規模平均</td> <td>9.6%</td> <td>9.8%</td> <td>10.3%</td> <td>11.4%</td> <td>10.6%</td> <td>10.7%</td> </tr> <tr> <td>▲ 旧六平均</td> <td>10.7%</td> <td>10.8%</td> <td>11.3%</td> <td>12.3%</td> <td>11.7%</td> <td>11.7%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	● 熊本大学	11.6%	11.0%	11.6%	13.3%	12.1%	12.3%	■ 同規模平均	9.6%	9.8%	10.3%	11.4%	10.6%	10.7%	▲ 旧六平均	10.7%	10.8%	11.3%	12.3%	11.7%	11.7%	業務費全体に占める、教育活動及び研究活動に投入する資源の割合は、他大学と比較して若干高い水準を維持しています。
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																								
● 熊本大学	11.6%	11.0%	11.6%	13.3%	12.1%	12.3%																								
■ 同規模平均	9.6%	9.8%	10.3%	11.4%	10.6%	10.7%																								
▲ 旧六平均	10.7%	10.8%	11.3%	12.3%	11.7%	11.7%																								
学生あたり教育経費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育経費÷学生数 ・ 学生一人あたりいくらの教育経費がかかっているかを表すもので、この数値が高いほど充実した教育資源が投入されていると判断できます。 ・ 教育課程の違いや学生数の多寡によって変動するので、教育課程別及び規模別の比較や数年間の変化を測定するのも有効です。 	学生あたり教育経費 ↑ <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 熊本大学</td> <td>142千円</td> <td>140千円</td> <td>167千円</td> <td>213千円</td> <td>165千円</td> <td>182千円</td> </tr> <tr> <td>■ 同規模平均</td> <td>177千円</td> <td>187千円</td> <td>206千円</td> <td>246千円</td> <td>213千円</td> <td>224千円</td> </tr> <tr> <td>▲ 旧六平均</td> <td>163千円</td> <td>170千円</td> <td>185千円</td> <td>213千円</td> <td>187千円</td> <td>195千円</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	● 熊本大学	142千円	140千円	167千円	213千円	165千円	182千円	■ 同規模平均	177千円	187千円	206千円	246千円	213千円	224千円	▲ 旧六平均	163千円	170千円	185千円	213千円	187千円	195千円	21年度や23年度の比率が上昇しているのは、補正予算や教育施設の改修などが行われたことによるものです。 ここ数年、若干の増減はあるものの、学生数の大きな変動はありません。
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																								
● 熊本大学	142千円	140千円	167千円	213千円	165千円	182千円																								
■ 同規模平均	177千円	187千円	206千円	246千円	213千円	224千円																								
▲ 旧六平均	163千円	170千円	185千円	213千円	187千円	195千円																								
教員あたり研究経費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究経費÷教員数 ・ 教員一人あたりどのくらいの研究資金が使用されているかを表すもので、この数値が高いほど財務的に研究活動へ充当されていると判断できます。 ・ 教育と同様に分野別の比較や数年間の変化が重要です。 	教員あたり研究経費 ↑ <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 熊本大学</td> <td>3,172千円</td> <td>3,208千円</td> <td>3,236千円</td> <td>3,463千円</td> <td>3,832千円</td> <td>3,849千円</td> </tr> <tr> <td>■ 同規模平均</td> <td>1,779千円</td> <td>1,894千円</td> <td>1,979千円</td> <td>2,167千円</td> <td>2,170千円</td> <td>2,283千円</td> </tr> <tr> <td>▲ 旧六平均</td> <td>2,245千円</td> <td>2,351千円</td> <td>2,572千円</td> <td>2,779千円</td> <td>2,895千円</td> <td>2,985千円</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	● 熊本大学	3,172千円	3,208千円	3,236千円	3,463千円	3,832千円	3,849千円	■ 同規模平均	1,779千円	1,894千円	1,979千円	2,167千円	2,170千円	2,283千円	▲ 旧六平均	2,245千円	2,351千円	2,572千円	2,779千円	2,895千円	2,985千円	22年度の比率が上昇しているのは、研究施設の改修や機械設備の減価償却などによるものです。 ここ数年、若干の増減はあるものの、教員数の大きな変動はありません。
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																								
● 熊本大学	3,172千円	3,208千円	3,236千円	3,463千円	3,832千円	3,849千円																								
■ 同規模平均	1,779千円	1,894千円	1,979千円	2,167千円	2,170千円	2,283千円																								
▲ 旧六平均	2,245千円	2,351千円	2,572千円	2,779千円	2,895千円	2,985千円																								
〈発展性〉																														
外部資金比率 <ul style="list-style-type: none"> ・ (受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益 ・ 総収益に対する外部資金の占める割合を示す指標で、外部資金の増加は財源の安定性に繋がるとともに、教育研究活動の充実に資することにもなります。 	外部資金比率 ↑ <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 熊本大学</td> <td>5.4%</td> <td>6.7%</td> <td>6.5%</td> <td>5.9%</td> <td>6.8%</td> <td>7.4%</td> </tr> <tr> <td>■ 同規模平均</td> <td>4.6%</td> <td>4.8%</td> <td>5.1%</td> <td>4.8%</td> <td>4.9%</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>▲ 旧六平均</td> <td>5.1%</td> <td>5.5%</td> <td>5.8%</td> <td>5.2%</td> <td>5.2%</td> <td>5.4%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	● 熊本大学	5.4%	6.7%	6.5%	5.9%	6.8%	7.4%	■ 同規模平均	4.6%	4.8%	5.1%	4.8%	4.9%	5.0%	▲ 旧六平均	5.1%	5.5%	5.8%	5.2%	5.2%	5.4%	受託研究等、寄附金・寄附講座などは、毎年順調に増えています。 熊本大学は、同規模大学、旧六大学と比較しても高い水準を維持しており、多くの外部資金を獲得していることが伺えます。
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																								
● 熊本大学	5.4%	6.7%	6.5%	5.9%	6.8%	7.4%																								
■ 同規模平均	4.6%	4.8%	5.1%	4.8%	4.9%	5.0%																								
▲ 旧六平均	5.1%	5.5%	5.8%	5.2%	5.2%	5.4%																								

熊本大学の財務分析（財務指標による比較）（4/5）

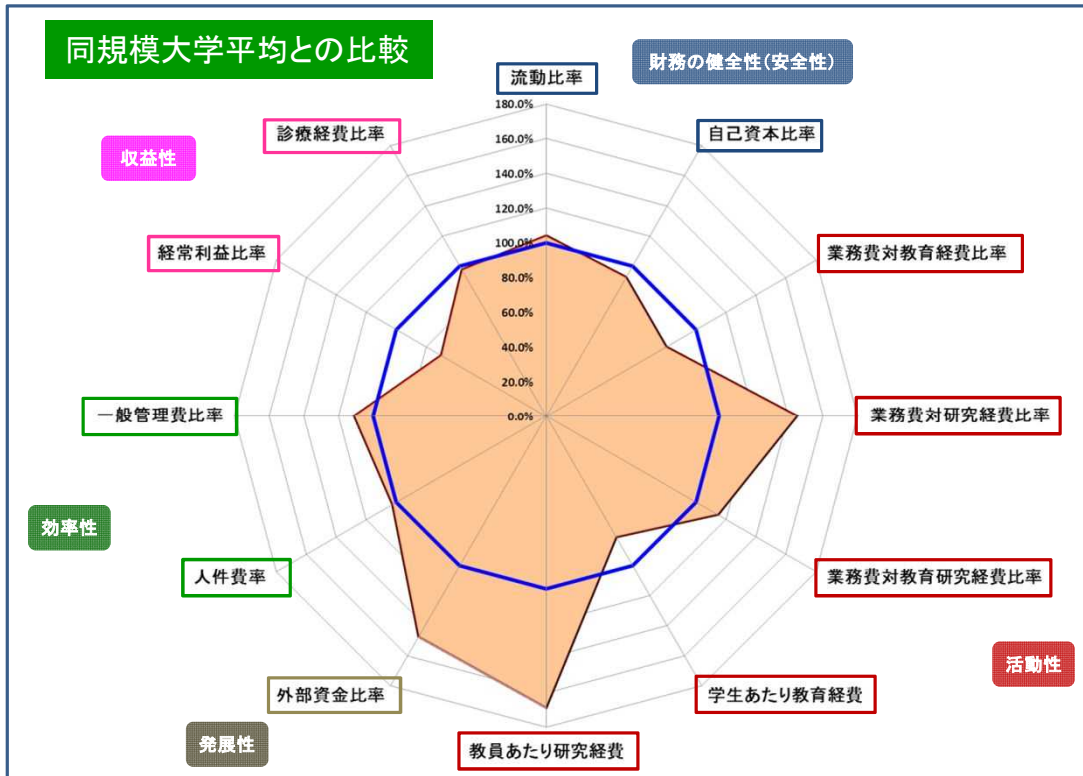
指標の内容	データの推移及び比較	分析内容																												
〈効率性〉																														
<p>人件費率</p> <ul style="list-style-type: none"> 人件費÷業務費 国立大学の教育研究の基盤は人的資本ですから、人件費比率が高くなるのは避けられませんが、この比率が高いことは人件費以外の教育研究活動の経費が小さくなり財源が十分確保できていないことを意味しています。したがって、この比率が上昇することは望ましくありません。 	<p style="text-align: center;">人件費率 ↓</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 熊本大学</td> <td>55.6%</td> <td>53.1%</td> <td>53.0%</td> <td>51.3%</td> <td>51.6%</td> <td>51.3%</td> </tr> <tr> <td>■ 同規模平均</td> <td>58.4%</td> <td>57.8%</td> <td>56.4%</td> <td>54.0%</td> <td>53.5%</td> <td>52.8%</td> </tr> <tr> <td>▲ 旧六平均</td> <td>57.7%</td> <td>56.9%</td> <td>55.2%</td> <td>53.2%</td> <td>53.0%</td> <td>52.5%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	● 熊本大学	55.6%	53.1%	53.0%	51.3%	51.6%	51.3%	■ 同規模平均	58.4%	57.8%	56.4%	54.0%	53.5%	52.8%	▲ 旧六平均	57.7%	56.9%	55.2%	53.2%	53.0%	52.5%	<p>人件費は若干増加していますが、業務費の増と比較して上昇幅が少なかったため、人件費率は減少しました。</p> <p>熊本大学は、法人化前から欠員不補充等により人件費を抑制しており、その差額を維持しながら法人化後の大学運営を行っているため、同規模大学や旧六大学の平均より低い数値となっています。</p>
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																								
● 熊本大学	55.6%	53.1%	53.0%	51.3%	51.6%	51.3%																								
■ 同規模平均	58.4%	57.8%	56.4%	54.0%	53.5%	52.8%																								
▲ 旧六平均	57.7%	56.9%	55.2%	53.2%	53.0%	52.5%																								
<p>一般管理費比率</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般管理費÷業務費 一般管理費は純粋に大学の管理業務の費用ですから、この経費が業務費に対して大きいのは非効率と言えます。 	<p style="text-align: center;">一般管理費比率 ↓</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 熊本大学</td> <td>2.9%</td> <td>2.9%</td> <td>2.9%</td> <td>3.1%</td> <td>2.4%</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>■ 同規模平均</td> <td>3.3%</td> <td>3.2%</td> <td>3.2%</td> <td>3.4%</td> <td>2.9%</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>▲ 旧六平均</td> <td>3.3%</td> <td>3.4%</td> <td>3.0%</td> <td>3.4%</td> <td>3.0%</td> <td>2.9%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	● 熊本大学	2.9%	2.9%	2.9%	3.1%	2.4%	2.5%	■ 同規模平均	3.3%	3.2%	3.2%	3.4%	2.9%	2.8%	▲ 旧六平均	3.3%	3.4%	3.0%	3.4%	3.0%	2.9%	<p>節電や省エネへの取組による光熱水道費の減少や消耗品の節約などに努めていますが、23年度は建物の取り壊しなどにより一般管理費が若干増加しました。</p>
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																								
● 熊本大学	2.9%	2.9%	2.9%	3.1%	2.4%	2.5%																								
■ 同規模平均	3.3%	3.2%	3.2%	3.4%	2.9%	2.8%																								
▲ 旧六平均	3.3%	3.4%	3.0%	3.4%	3.0%	2.9%																								
〈収益性〉																														
<p>経常利益比率</p> <ul style="list-style-type: none"> 経常利益÷経常収益 経常収益に対する経常利益の比率であり、国立大学法人の事業の収益性を示します。 収益に対する費用が小さいほどこの数値が大きくなります。 <p>※ただし、国立大学法人は、営利を目的としていません。</p>	<p style="text-align: center;">経常利益比率 ↑</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 熊本大学</td> <td>0.8%</td> <td>▲0.4%</td> <td>2.0%</td> <td>▲0.9%</td> <td>1.3%</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>■ 同規模平均</td> <td>3.3%</td> <td>3.4%</td> <td>2.9%</td> <td>0.8%</td> <td>3.9%</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>▲ 旧六平均</td> <td>1.6%</td> <td>1.6%</td> <td>0.8%</td> <td>0.0%</td> <td>2.4%</td> <td>1.5%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	● 熊本大学	0.8%	▲0.4%	2.0%	▲0.9%	1.3%	1.6%	■ 同規模平均	3.3%	3.4%	2.9%	0.8%	3.9%	2.3%	▲ 旧六平均	1.6%	1.6%	0.8%	0.0%	2.4%	1.5%	<p>19年度及び21年度は、目的積立金を取り崩して使用したため、経常費用が経常収益を上回りマイナスとなりましたが、その他の年度では、経常収益が経常費用を上回っています。</p>
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																								
● 熊本大学	0.8%	▲0.4%	2.0%	▲0.9%	1.3%	1.6%																								
■ 同規模平均	3.3%	3.4%	2.9%	0.8%	3.9%	2.3%																								
▲ 旧六平均	1.6%	1.6%	0.8%	0.0%	2.4%	1.5%																								
<p>診療経費比率</p> <ul style="list-style-type: none"> 診療経費÷附属病院収益 附属病院の収益性を表す指標で、診療に費やしたコストに対して獲得した収益の状況を示します。 この数値が小さい方が、少ない経費でより大きい収益を上げることになり、望ましいと言えます。 	<p style="text-align: center;">診療経費比率 ↓</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 熊本大学</td> <td>71.1%</td> <td>73.3%</td> <td>69.4%</td> <td>70.4%</td> <td>70.7%</td> <td>66.5%</td> </tr> <tr> <td>■ 同規模平均</td> <td>64.4%</td> <td>63.5%</td> <td>63.5%</td> <td>65.8%</td> <td>63.7%</td> <td>65.0%</td> </tr> <tr> <td>▲ 旧六平均</td> <td>67.3%</td> <td>66.5%</td> <td>67.4%</td> <td>68.2%</td> <td>66.3%</td> <td>65.5%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	● 熊本大学	71.1%	73.3%	69.4%	70.4%	70.7%	66.5%	■ 同規模平均	64.4%	63.5%	63.5%	65.8%	63.7%	65.0%	▲ 旧六平均	67.3%	66.5%	67.4%	68.2%	66.3%	65.5%	<p>23年度の診療経費は、節約など経費削減の経営努力により、診療経費比率は大きく減少しました。</p>
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																								
● 熊本大学	71.1%	73.3%	69.4%	70.4%	70.7%	66.5%																								
■ 同規模平均	64.4%	63.5%	63.5%	65.8%	63.7%	65.0%																								
▲ 旧六平均	67.3%	66.5%	67.4%	68.2%	66.3%	65.5%																								

熊本大学の財務分析（財務指標による比較）（5/5）

3. レーダーチャートによる財務分析

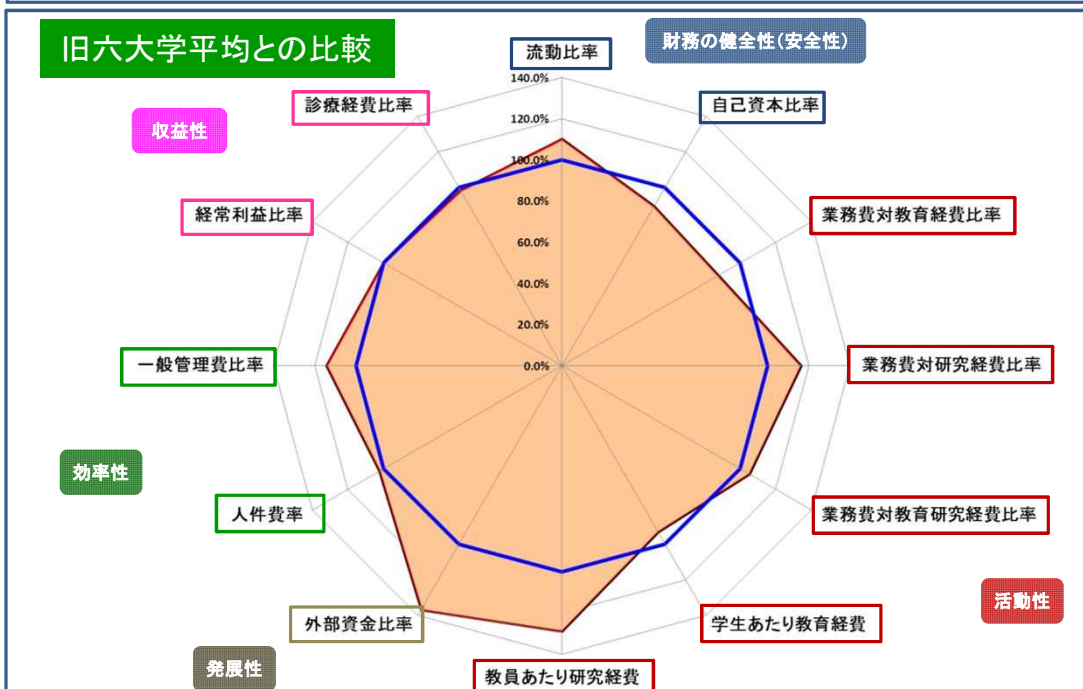
レーダーチャートによる、平成23年度財務指標の比較分析です。

- ◆ 上段は同規模大学との比較で、下段は旧六大学との比較です。
- ◆ 平均値を100%とした場合の本学の割合を示しています。（青のラインが平均値）
- ◆ 外側にいくほど（数値が大きいほど）評価が高いと言えます。



(同規模大学)
医科系学部その他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満、あるいは学部等が数概ね10学部未満の以下の25大学を指します。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

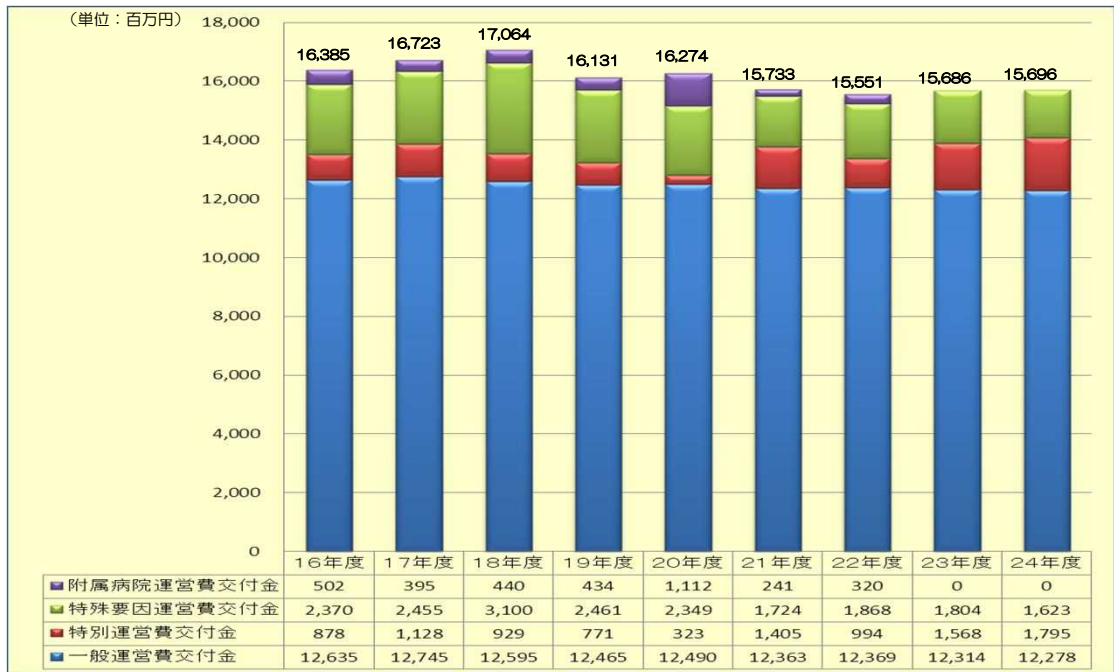


(旧六大学)
旧官立の医科大学を前身とする以下の6大学を指します。

千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学

財務データで見る熊本大学（1/4）

1. 運営費交付金



国から交付される運営費交付金は、次の4つに区分されています。

①一般運営費交付金

人件費や一般管理費、学部・大学院等の教育研究経費等の事業経費から、入学料、授業料等の自己収入を差し引いた額として、収支の差額を補助することを目的に国から交付されるものです。

第1期中期目標期間中（16～21年度）は人件費の一部を除き毎年度▲1%、平成22年度は、附属病院交付金を受けている法人は▲1.8%、平成23、24年度は病院を有する法人は▲1.3%（附属病院交付金を受けている法人は▲1.6%）削減されており、**熊本大学では、これまで総額11億以上の一般運営費交付金が削減されました。**（グラフの一般運営費交付金の額には、学生数の変動、組織の改編、施設の増減などによる一般運営費交付金の増減が含まれています。）

②特別運営費交付金

プロジェクト分、全国共同利用・共同実施分、組織改革促進分など、各大学からの申請を基に交付されるもので、採択の多寡により毎年度増減するもので、採択された事業にのみ支出が認められる交付金です。

③特殊要因運営費交付金

退職手当、移転費、建物新営設備費などの特定の要因に対して措置される交付金で、特殊要因の多寡により毎年度増件します。

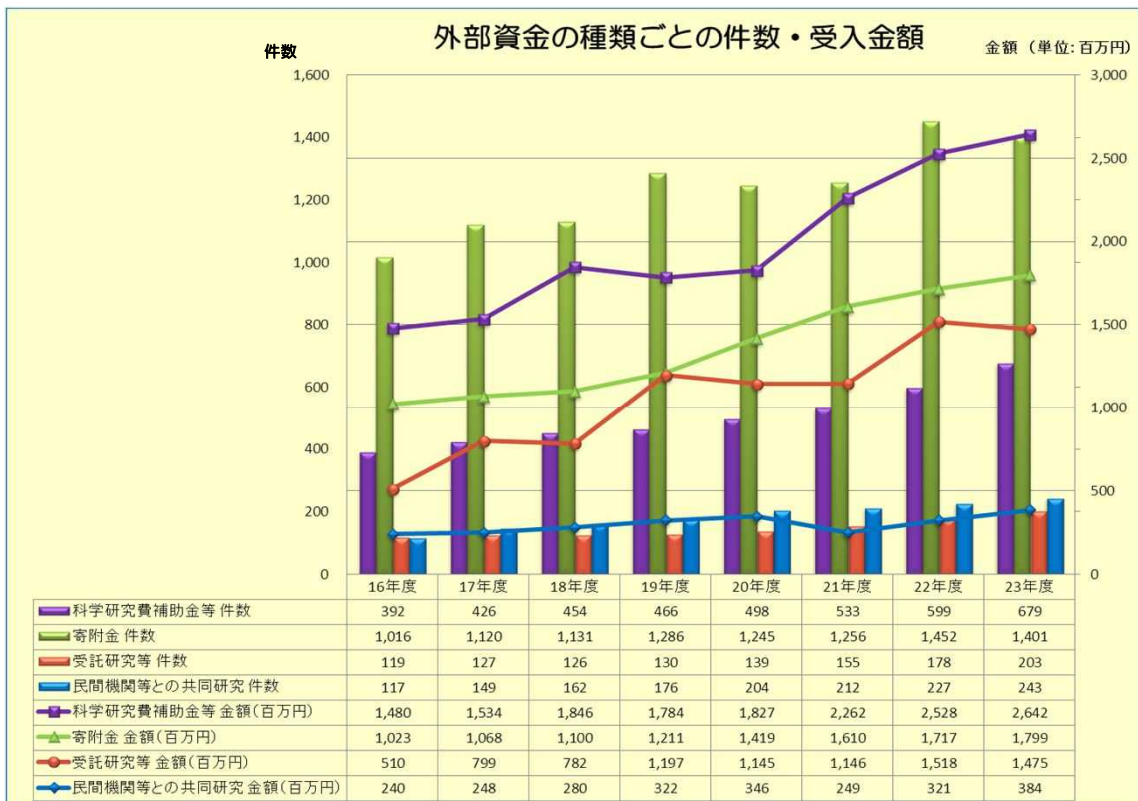
④附属病院運営費交付金

附属病院収入だけでは、債務償還経費を補えないため、収支の差額を補助することを目的に国から交付されるものです。熊本大学では、平成23年度以降交付を受けていません。

第1期中期目標期間中、附属病院に対して毎年度2%の収入増が求められ、その分が経営改善相当額として盛り込まれました。**本学における附属病院運営費交付金への影響額は総額14億円以上に上ります。**

財務データで見る熊本大学（2/4）

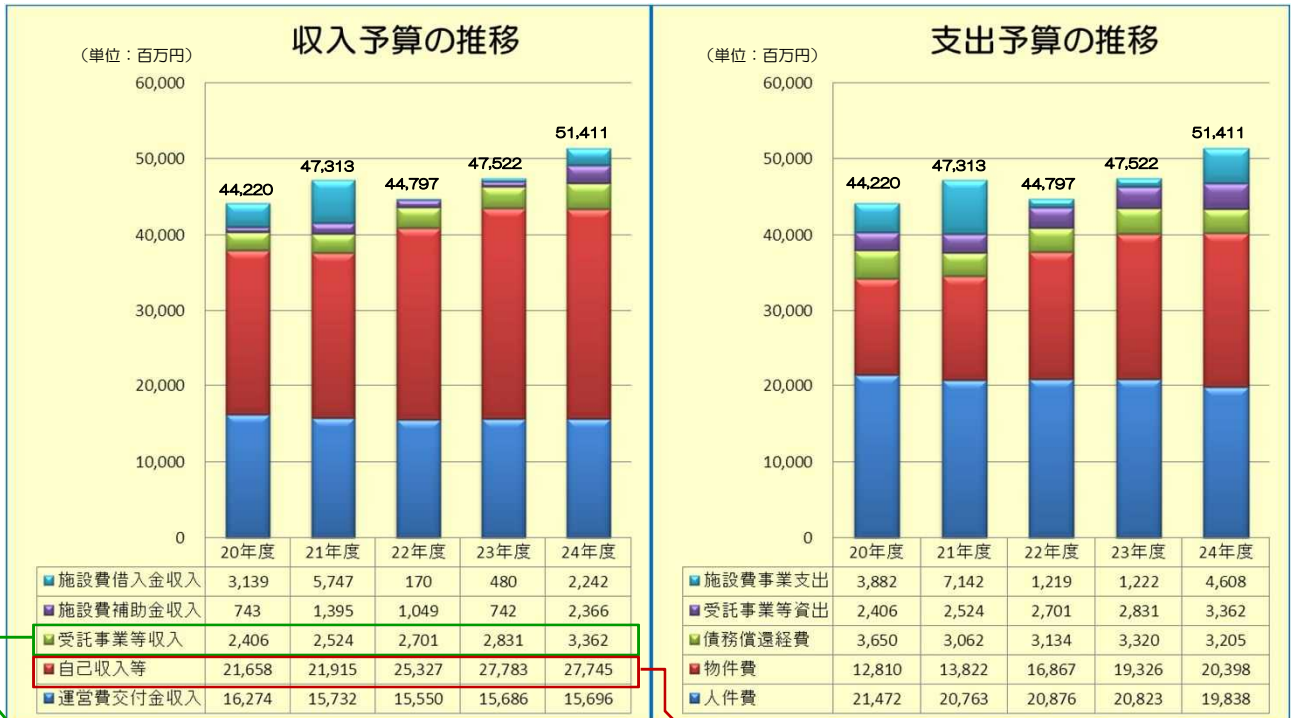
2. 外部資金の受入



財務データで見る熊本大学（3/4）

3. 収入予算及び支出予算

このグラフは、年度当初の予算額を基に作成したもので、財務諸表に対応したものではありません。平成20～24年度の収入見込み、支出見込みの内訳とその推移を示したもので、大学全体としてどのような収入があり、どの項目にどの程度の支出をしているかを見ることができます。



財務データで見る熊本大学（4/4）

4. 附属病院関係



※平成22年度は病棟の開院により稼働できる病床数が制限されているなどの特殊事情があります。



国立大学法人 **熊本大学**
<http://www.kumamoto-u.ac.jp/>